

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122271	千葉県	浦安市	都市 IV-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			96.6%	98.6%
案内・受付			92.0%	91.4%
電話交換			96.3%	94.1%
公用車運転			86.7%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)			90.3%	69.7%
学校給食(運搬)			100.0%	90.7%
学校用務員事務	○	現在、正職員から非常勤職員への移行を行っているところである。	37.9%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			96.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			96.4%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○
------	---	---	--------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
19.4%	64.5%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
------	-----	-------	-----	----	----	------	------

対象業務

実施率	委託率
51.6%	6.5%

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
28.9%	3.2%		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

未設置の理由: 庶務業務は、非常勤職員にお願いするなど、それぞれの課で経費削減の取り組みを行っているところである。委託の検討は現在行っていない。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		66.7%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	21	6	28.6%		0		59.0%	47.6%
プール	2	2	100.0%		0		62.9%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		72.7%	86.5%
休業施設(公共浴場、海・山の家等)	0	0			0		50.0%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		57.7%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		78.8%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		70.6%	42.6%
公営住宅	8	0	0.0%	市営住宅の管理戸数が少なく、指定管理者の応募が見込まないため。	0		27.5%	14.3%
駐車場	0	0			0		67.9%	38.0%
大規模公園、斎場等	2	1	50.0%	斎場という施設は、葬儀のための場所の提供が主な業務であり、新たなサービスの創出の余地が少なく、さらなるサービスの向上という点では指定管理者のメリットが乏しいため。	1		21.1%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	本市の図書館は、多くの冊数を採用し、市民サービスの充実に努めてきており、それが利用の多さやサービスの質の高さにつながっている。今後も、直営で運営すべきと考えている。	1		25.8%	19.4%
博物館(歴史館、民俗館、動物園)	1	0	0.0%	直営で運営するべきと考えているため。	1		31.9%	27.8%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	公民館は社会教育機関であり、地域に根ざしたサービスを提供・維持するため、総合的に判断し、直営での運営を推奨している。	7		30.5%	23.0%
文化会館	3	3	100.0%		0		66.1%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		51.7%	48.0%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	50.4%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		59.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	地域の子ども層と長期的に関わることでできる特徴を活かし、切れ目のない継続的な活動や継続的支援を行っているため、指定管理者制度の導入は検討していない。	2		35.1%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施予定

実施予定	
------	--

検討中

検討中	
-----	--

未実施

未実施	
-----	--

【参考】

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成22年度	

【参考】

類似団体		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
3.2%	38.7%	28.9%	39.4%

検討状況

検討状況	
------	--

実施しない理由

実施しない理由	
---------	--

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○
-----	---

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
100.0%	94.8%

作成予定

作成予定	
------	--

作成完了予定年度

作成完了予定年度	
----------	--

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。